

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 全般の概況

当第3四半期累計(平成21年4月1日～平成21年12月31日)の売上高は、前年同期比1,686億円(20.0%)減少して6,731億円となりました。国内では、厳しい事業環境が続くすべての部門で売上が減少しました。海外においても内燃機器関連部門が売上を落としたため、全体の売上は前年同期を大幅に下回りました。

国内売上高は、前年同期比396億円(10.0%)減少して3,549億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械、エンジンが大幅に売上を落としましたが、農業機械は小幅な減収にとどまりました。産業インフラ部門は、バルブが売上を伸張させましたが、その他の製品が売上を落とし部門全体では大幅な減収となりました。また、環境エンジニアリング部門、その他部門も低調な市場環境が続く減収となりました。

海外売上高は、前年同期比1,290億円(28.8%)減少して3,182億円となりました。内燃機器関連部門は、アジアでは作業機を中心に引き続き売上を拡大させたものの、北米、欧州ではトラクタ、エンジン、建設機械の売上が落ち込み、部門全体では大幅な減収となりました。他方、産業インフラ部門は産業用鋳物・素材の減収を鉄管、バルブの増収が補って売上を増加させ、環境エンジニアリング部門もポンプの大幅拡大で売上を伸ばしましたが、その他部門は減収となりました。

当第3四半期累計の営業利益は、前年同期比443億円(46.0%)減少して520億円となりました。内燃機器関連部門は減収と円高の進行により大幅な減益となりましたが、産業インフラ部門は原材料価格の低下などにより大幅な増益となりました。また、環境エンジニアリング部門も赤字幅を縮小させましたが、その他部門は減益となりました。

税金等調整前純利益は、前年同期比323億円(37.8%)減少して530億円となりました。法人所得税は、185億円(実効税率34.9%)の負担となり、持分法による投資損益は9億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前年同期比172億円(32.7%)減少して354億円となりました。

非支配持分帰属損益は45億円の控除となり、当第3四半期累計の当社株主に帰属する純利益は前年同期を155億円(33.4%)下回る309億円となりました。

※平成21年4月1日より、米国財務会計基準審議会 会計基準編纂書810「連結」を適用しています。これにより、平成21年3月期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称変更しています。

#### (2) 部門別の概況

##### ① 内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比24.0%減少して4,566億円となり、売上高全体の67.8%を占めました。国内売上高は5.5%減の1,716億円となり、海外売上高は32.0%減の2,850億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内農業機械市場は、景気低迷に伴う農外所得の低下や政権交代に伴う農業政策の先行き不透明感の強まりなどから、総じて低調に推移し、農業機械の売上は微減収となりました。ただし、第3四半期(3ヶ月間)については、政府の緊急機械リース支援事業の実施に伴い大型機械を中心に大きく売上を伸ばしました。建設機械は厳しい市場環境が続くなか大きく売上を落とし、エンジンも需要低迷により大幅な減収となりました。

海外では、主力のトラクタが大幅に売上を落としました。北米では、住宅関連市場の低迷に加え、農業関連市場の落ち込みも鮮明となり大幅な減収となりました。欧州では、景気低迷と円高による邦貨換算額の減

少により売上を大きく落としました。アジアにおいても、販売数量は堅調に推移しましたが、円高の影響により減収を余儀なくされました。建設機械、エンジンは、欧米市場で大幅な減収となりましたが、作業機は、中国、タイにおいてコンバイン、田植機が大幅な売上の伸びを記録しました。

## ② 産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 10.2%減少して 1,366 億円となり、売上高全体の 20.3%を占めました。国内売上高は 14.2%減の 1,101 億円となり、海外売上高は 11.3%増の 265 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)及び産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、バルブは増収を確保したものの、主力のダクタイル鉄管や合成管、鋼管などの製品が需要低迷により売上を落としました。また、産業用鋳物・素材も設備投資の減少などにより大幅な減収となりました。

海外では、産業用鋳物・素材が大きく売上を落としましたが、中東向けダクタイル鉄管の増収やバルブの拡販により増収となりました。

## ③ 環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 1.2%減少して 372 億円となり、売上高全体の 5.5%を占めました。国内売上高は 8.6%減の 314 億円となり、海外売上高は 74.5%増の 58 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリングが売上を増加させましたが、環境リサイクルが大幅な減収となりました。海外では、液中膜が減収となりましたが、ポンプが売上を大幅に伸張させました。

## ④ その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 16.8%減少して 427 億円となり、売上高全体の 6.4%を占めました。

国内売上高は 16.6%減の 418 億円となり、海外売上高は 23.5%減の 9 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

民間設備投資の減少により自動販売機、電装機器が減収となり、建設投資の冷え込みにより工事、浄化槽なども売上を落としました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 21 年 3 月末)比 78 億円(0.6%)増加して 1 兆 3,936 億円となりました。資産の部では、現金及び現金同等物や金融債権が大幅に増加しましたが、他方で受取債権が大きく減少したほか、有形固定資産やその他の資産も減少しました。

負債の部では、短期借入金や買掛金などの流動負債が減少する一方、海外子会社の社債発行などにより長期債務が増加しました。

純資産は、利益の積み上がりや株式相場の回復などに伴うその他の包括損益累計額の改善により大幅に増加しました。その結果、株主資本比率は前期末比 1.5 ポイント上昇して 43.2%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、774 億円の収入となり、前年同期比 702 億円の

収入増となりました。前年同期は、北米での売掛債権売却を中断した影響で異常に少額の収入となっていたため、その反動で大幅増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、389 億円の支出となり、前年同期比 229 億円の減少となりました。固定資産購入額の減少、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加に加え、金融債権の増加幅の縮小などにより前年同期比大幅な減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、差引 116 億円の支出となり、前年同期比 729 億円の収入減となりました。前年同期は、これも債権売却中断の影響で多額の新規借入を実施していたため、その反動で大幅減少となりました。これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 3 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 274 億円増加して 969 億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 22 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 21 年 11 月 6 日第 2 四半期決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レート1米ドル=94 円を使用しています。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計基準等の改正に伴う変更

平成 21 年 6 月、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)は会計基準編纂書(以下「ASC」)を公表し、当社は当年度の第 2 四半期より同編纂書を適用しております。同編纂書はこれまでの会計基準を再編成したものであり、同編纂書の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響はありません。

平成 21 年 4 月 1 日より ASC810「連結」(旧 FASB 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第 51 号の改訂」)を適用しております。同編纂書の適用により、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の四半期連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前第 3 四半期の連結財務諸表を組替再表示しております。

さらに同編纂書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しておりますが、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

##### ② ①以外の変更

該当事項はありません。